



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月4日

上場会社名 五洋建設株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 1893 URL https://www.penta-ocean.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清水 琢三

問合せ先責任者 (役職名)経営管理本部経理部長 (氏名)佐々木 努 (TEL) (03)3817-7619

四半期報告書提出予定日 2022年8月4日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	107,175	8.3	3,812	△32.0	4,553	△20.7	3,237	△28.8
2022年3月期第1四半期	98,962	△13.8	5,606	△31.5	5,745	△32.4	4,550	△23.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 3,225百万円(△14.0%) 2022年3月期第1四半期 3,751百万円(△40.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	11.36	-
2022年3月期第1四半期	15.96	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	447,027	156,392	34.9
2022年3月期	467,364	159,786	34.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 156,223百万円 2022年3月期 159,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	-	-	23.00	23.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	515,000	12.4	31,500	97.6	31,000	98.0	21,000	95.3	73.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	286,013,910株	2022年3月期	286,013,910株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	855,817株	2022年3月期	937,517株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	285,117,243株	2022年3月期1Q	285,048,650株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2022年5月13日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
3. (参考) 個別業績の概要	10
(1) 2023年3月期第1四半期の個別業績	10
(2) 個別財務諸表	11
4. 補足情報	14
四半期個別受注高・売上高・繰越高の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動規制の緩和等による個人消費の持ち直しや企業業績の回復等、緩やかな景気回復が続きました。世界経済も総じて回復基調にありますが、ウクライナ問題の長期化、資源・原材料価格の高騰、米国・欧州の金融政策の見直しによる金利・為替の大幅な変動など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

建設業を取り巻く環境につきましては、公共投資や物流、再開発等の民間投資はともに底堅い状況が続きましたが、建設資材価格の高騰等が顕在化しています。また、当社の海外拠点であるシンガポールや香港においても、建設投資は堅調に推移していますが、国内同様、建設資材価格の高騰に加え、労務費の上昇等に直面しています。

このような事業環境の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,072億円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益38億円（同32.0%減）、経常利益46億円（同20.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益32億円（同28.8%減）となりました。

セグメント別における業績は、以下のとおりです。

(国内土木事業)

売上高は397億円（前年同四半期比0.7%増）とほぼ前年同四半期並みとなりましたが、セグメント利益は23億円（同28.2%減）と減少しました。これは、子会社の船舶稼働率の低下等による完成工事総利益の減少によるものです。

当社個別の受注高につきましては、官庁大型陸上工事を受注したことにより前年同四半期より65億円増加し、341億円（同23.5%増）となりました。

(国内建築事業)

売上高が362億円（前年同四半期比20.5%増）と増加したことに伴い完成工事総利益が増加し、セグメント利益は4億円（同978.1%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、前年同四半期比27億円減少の334億円（同7.4%減）となりました。

(海外建設事業)

売上高は294億円（前年同四半期比7.0%増）と増加しましたが、セグメント利益は10億円（同49.5%減）と減少しました。これは、前年同四半期の完成工事総利益率が、ODA工事の設計変更獲得や船舶稼働率が高かったこと等により高水準であったことによるものです。

当社個別の受注高につきましては、シンガポールで大型建築工事を受注したことにより、前年同四半期より722億円増加し、804億円（同875.4%増）となりました。

(その他)

その他の造船事業、環境関連事業、国内開発事業売上高は18億円（前年同四半期比6.5%減）となり、セグメント利益は1億円（同80.9%減）となりました。

セグメント情報の詳細につきましては、8ページをご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ203億円減少し、4,470億円となりました。負債合計は、工事未払金等の減少やコマーシャル・ペーパーの償還などにより、前連結会計年度末に比べ169億円減少し、2,906億円となりました。なお、有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ53億円減少し、872億円となりました。純資産合計は、配当金の支払による利益剰余金の減少などにより前連結会計年度末に比べ34億円減少し、1,564億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、国内外における新型コロナウイルス感染症拡大の状況、今後のウクライナ情勢の動向、資源価格や金融・為替市場の動向など、わが国経済の先行きの不透明性は高く、これらリスクの状況を引き続き注視していく必要がありますが、緩やかに景気回復に向かうものとみられます。

建設業界におきましては、国内の公共投資については「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等により底堅く推移していくことが見込まれます。また、民間建設投資も企業収益の改善等を背景に持ち直しの動きが期待されます。しかしながら、建設資材価格の高騰が続いており、注視する必要があります。

連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	44,838	47,267
受取手形・完成工事未収入金等	263,965	228,629
有価証券	18	18
未成工事支出金等	14,896	17,340
棚卸不動産	1,227	1,301
未収入金	11,575	17,979
その他	8,201	10,074
貸倒引当金	△345	△307
流動資産合計	344,377	322,305
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,501	33,501
その他(純額)	54,006	56,817
有形固定資産合計	87,507	90,318
無形固定資産		
3,761	3,761	3,758
投資その他の資産		
投資有価証券	21,056	20,647
退職給付に係る資産	3,476	3,541
その他	10,682	10,234
貸倒引当金	△3,498	△3,777
投資その他の資産合計	31,717	30,645
固定資産合計	122,986	124,722
資産合計	467,364	447,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	117,852	105,960
短期借入金	29,109	35,887
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
未払法人税等	2,838	923
未成工事受入金	30,900	30,780
引当金	7,782	5,951
その他	49,281	53,455
流動負債合計	247,764	232,959
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	23,447	21,348
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679
引当金	348	292
退職給付に係る負債	1,847	1,849
その他	490	505
固定負債合計	59,813	57,674
負債合計	307,577	290,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	103,984	100,549
自己株式	△564	△511
株主資本合計	152,257	148,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,227	3,030
繰延ヘッジ損益	△162	△312
土地再評価差額金	3,912	3,912
為替換算調整勘定	513	919
退職給付に係る調整累計額	△148	△200
その他の包括利益累計額合計	7,342	7,348
非支配株主持分	186	168
純資産合計	159,786	156,392
負債純資産合計	467,364	447,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	96,817	105,061
その他の売上高	2,144	2,113
売上高合計	98,962	107,175
売上原価		
完成工事原価	86,627	96,280
その他の売上原価	1,418	1,679
売上原価合計	88,045	97,959
売上総利益		
完成工事総利益	10,190	8,780
その他の売上総利益	726	434
売上総利益合計	10,916	9,215
販売費及び一般管理費	5,310	5,402
営業利益	5,606	3,812
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	156	201
為替差益	—	862
その他	165	96
営業外収益合計	330	1,169
営業外費用		
支払利息	135	129
為替差損	51	—
貸倒引当金繰入額	—	282
その他	4	16
営業外費用合計	192	429
経常利益	5,745	4,553
特別利益		
固定資産売却益	13	8
投資有価証券売却益	482	—
特別利益合計	496	8
特別損失		
固定資産除却損	53	17
その他	15	0
特別損失合計	68	18
税金等調整前四半期純利益	6,172	4,543
法人税、住民税及び事業税	400	445
法人税等調整額	1,214	878
法人税等合計	1,615	1,323
四半期純利益	4,557	3,219
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,550	3,237

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	4,557	3,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△743	△197
繰延ヘッジ損益	39	△150
為替換算調整勘定	140	404
退職給付に係る調整額	△44	△52
持分法適用会社に対する持分相当額	△196	1
その他の包括利益合計	△805	6
四半期包括利益	3,751	3,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,745	3,243
非支配株主に係る四半期包括利益	6	△17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
日本	39,470	30,040	—	69,511	1,890	71,401	—	71,401
東南アジア	—	—	23,361	23,361	—	23,361	—	23,361
その他の地域	—	—	4,136	4,136	—	4,136	—	4,136
顧客との契約から生じる収益	39,470	30,040	27,498	97,009	1,890	98,900	—	98,900
その他の収益	3	0	—	3	58	62	—	62
外部顧客への売上高	39,473	30,041	27,498	97,013	1,948	98,962	—	98,962
セグメント間の 内部売上高又は振替高	60	1	—	61	421	483	△483	—
計	39,534	30,042	27,498	97,075	2,370	99,445	△483	98,962
セグメント利益	3,186	41	1,991	5,219	386	5,605	0	5,606

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
日本	39,735	36,202	—	75,938	1,766	77,705	—	77,705
東南アジア	—	—	22,778	22,778	—	22,778	—	22,778
その他の地域	—	—	6,634	6,634	—	6,634	—	6,634
顧客との契約から生じる収益	39,735	36,202	29,412	105,351	1,766	107,117	—	107,117
その他の収益	0	0	—	0	56	57	—	57
外部顧客への売上高	39,736	36,203	29,412	105,352	1,822	107,175	—	107,175
セグメント間の 内部売上高又は振替高	57	0	—	57	617	674	△674	—
計	39,793	36,203	29,412	105,409	2,440	107,849	△674	107,175
セグメント利益	2,286	445	1,006	3,738	73	3,812	0	3,812

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はない。

3. (参考) 個別業績の概要

(1) 2023年3月期第1四半期の個別業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

①個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	99,170	7.3	3,737	△24.5	4,527	△11.0	3,235	△21.0
2022年3月期第1四半期	92,391	△14.4	4,950	△34.2	5,084	△35.4	4,095	△25.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	11.35	—
2022年3月期第1四半期	14.37	—

②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	439,324	136,203	31.0
2022年3月期	456,004	139,835	30.7

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 136,203百万円 2022年3月期 139,835百万円

(2) 個別財務諸表

①四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (2022年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (2022年6月30日)	増減金額
資産の部			
流動資産			
現金預金	39,993	40,842	848
受取手形	5,790	4,852	△937
完成工事未収入金	249,219	217,190	△32,029
有価証券	18	18	0
未成工事支出金	10,936	13,415	2,478
棚卸不動産	574	574	0
材料貯蔵品	1,435	1,255	△179
短期貸付金	752	2,392	1,640
未収入金	13,607	21,228	7,620
その他	7,148	8,934	1,785
貸倒引当金	△350	△317	33
流動資産合計	329,128	310,388	△18,739
固定資産			
有形固定資産			
土地	31,594	31,594	—
その他(純額)	38,597	39,986	1,388
有形固定資産合計	70,191	71,580	1,388
無形固定資産	1,371	1,300	△70
投資その他の資産			
投資有価証券	25,111	24,925	△186
長期貸付金	21,149	22,636	1,487
その他	12,541	12,265	△275
貸倒引当金	△3,489	△3,773	△284
投資その他の資産合計	55,313	56,055	741
固定資産合計	126,876	128,936	2,059
資産合計	456,004	439,324	△16,679

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (2022年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (2022年6月30日)	増減金額
負債の部			
流動負債			
工事未払金	114,287	102,908	△11,379
短期借入金	27,459	34,237	6,777
コマーシャル・ペーパー	10,000	—	△10,000
未成工事受入金	29,011	29,266	255
預り金	50,202	51,055	852
引当金	7,233	5,589	△1,644
その他	11,529	15,815	4,285
流動負債合計	249,725	238,871	△10,853
固定負債			
社債	30,000	30,000	—
長期借入金	18,380	16,279	△2,101
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679	—
引当金	684	596	△88
その他	13,699	13,694	△4
固定負債合計	66,443	64,249	△2,193
負債合計	316,168	303,121	△13,046
純資産の部			
株主資本			
資本金	30,449	30,449	—
資本剰余金	18,386	18,386	—
利益剰余金	84,585	81,247	△3,337
自己株式	△564	△511	53
株主資本合計	132,857	129,573	△3,284
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	3,227	3,029	△197
繰延ヘッジ損益	△162	△312	△150
土地再評価差額金	3,912	3,912	—
評価・換算差額等合計	6,977	6,629	△348
純資産合計	139,835	136,203	△3,632
負債純資産合計	456,004	439,324	△16,679

②四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増減金額
売上高			
完成工事高	91,841	99,093	7,251
その他の売上高	550	76	△473
売上高合計	92,391	99,170	6,778
売上原価			
完成工事原価	82,326	90,529	8,202
その他の売上原価	291	36	△255
売上原価合計	82,617	90,565	7,947
売上総利益			
完成工事総利益	9,515	8,564	△950
その他の売上総利益	258	40	△218
売上総利益合計	9,774	8,604	△1,169
販売費及び一般管理費	4,824	4,867	43
営業利益	4,950	3,737	△1,212
営業外収益			
受取利息及び配当金	217	280	62
為替差益	—	862	862
その他	117	75	△42
営業外収益合計	335	1,218	883
営業外費用			
支払利息	142	131	△10
貸倒引当金繰入額	—	282	282
為替差損	53	—	△53
その他	4	13	8
営業外費用合計	200	428	227
経常利益	5,084	4,527	△557
特別利益			
固定資産売却益	5	4	△1
投資有価証券売却益	482	—	△482
特別利益合計	488	4	△483
特別損失			
固定資産除却損	53	17	△35
その他	15	0	△14
特別損失合計	68	18	△50
税引前四半期純利益	5,504	4,513	△990
法人税、住民税及び事業税	277	468	191
法人税等調整額	1,131	808	△322
法人税等合計	1,408	1,277	△130
四半期純利益	4,095	3,235	△859

(注) この四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

四半期財務諸表等規則に基づいて作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

4. 補足情報

四半期個別受注高・売上高・繰越高の状況

①受注高

(単位：百万円)

			前第1四半期 (21. 4. 1～21. 6. 30)	当第1四半期 (22. 4. 1～22. 6. 30)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	21,097	28,555	7,457	35.3
		国内民間	6,553	5,590	△963	△14.7
		国内計	27,651	34,146	6,494	23.5
		海外	3,749	107	△3,642	△97.1
		計	31,401	34,253	2,851	9.1
	建築	国内官庁	5,073	15,633	10,560	208.2
		国内民間	30,997	17,767	△13,230	△42.7
		国内計	36,070	33,400	△2,670	△7.4
		海外	4,495	80,320	75,825	1,686.7
		計	40,566	113,721	73,154	180.3
	合計	国内官庁	26,171	44,188	18,017	68.8
		国内民間	37,551	23,358	△14,193	△37.8
国内計		63,722	67,547	3,824	6.0	
海外		8,245	80,427	72,182	875.4	
計		71,967	147,974	76,006	105.6	
その他		550	76	△473	△86.1	
合計		72,518	148,051	75,533	104.2	

②売上高

(単位：百万円)

			前第1四半期 (21. 4. 1～21. 6. 30)	当第1四半期 (22. 4. 1～22. 6. 30)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	26,625	25,188	△1,437	△5.4
		国内民間	8,795	10,521	1,725	19.6
		国内計	35,421	35,709	288	0.8
		海外	18,998	19,558	559	2.9
		計	54,420	55,268	848	1.6
	建築	国内官庁	3,855	5,256	1,400	36.3
		国内民間	25,975	30,295	4,319	16.6
		国内計	29,831	35,551	5,720	19.2
		海外	7,589	8,273	683	9.0
		計	37,421	43,825	6,403	17.1
	合計	国内官庁	30,481	30,444	△36	△0.1
		国内民間	34,771	40,817	6,045	17.4
国内計		65,252	71,261	6,008	9.2	
海外		26,588	27,831	1,243	4.7	
計		91,841	99,093	7,251	7.9	
その他		550	76	△473	△86.1	
合計		92,391	99,170	6,778	7.3	

③繰越高

(単位：百万円)

			前第1四半期 (21. 6. 30)	当第1四半期 (22. 6. 30)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	120,937	113,754	△7,183	△5.9
		国内民間	70,941	89,262	18,320	25.8
		国内計	191,879	203,016	11,136	5.8
		海外	179,451	173,248	△6,202	△3.5
		計	371,331	376,265	4,934	1.3
	建築	国内官庁	51,596	51,998	401	0.8
		国内民間	202,769	202,339	△430	△0.2
		国内計	254,365	254,337	△28	△0.0
		海外	182,961	234,660	51,698	28.3
		計	437,327	488,998	51,670	11.8
	合計	国内官庁	172,534	165,752	△6,781	△3.9
		国内民間	273,711	291,601	17,890	6.5
国内計		446,245	457,354	11,108	2.5	
海外		362,413	407,909	45,496	12.6	
計		808,658	865,263	56,604	7.0	
その他		-	-	-	-	
合計		808,658	865,263	56,604	7.0	

以上